

自殺問題における要因と政府の対策効果について ～予算増加と自殺の関係性～

藤澤ゼミ 2017年度卒業 M.T

1. はじめに

政府は2001年から自殺対策予算を計上し始め、啓発活動やうつ病などへの対策にあてている。しかしながら、今でも毎年約2万もの人が自殺しているのが日本の現状である。内閣府『自殺対策白書』によると、世界約90カ国と比較して、日本の自殺率はワースト6位であった。

2. 目的

本研究の目的は、政府の自殺対策予算に着目し、その予算増加は日本の自殺率低下に効果を発揮しているのかを検証することである。そのため、まず自殺の要因を明らかにし、さらに分析結果からその要因に対する政府の予算効果を調べる。

3. 内容と方法

分析方法として、従属変数を自殺率とする重回帰モデル式を用いた。

$$y = \alpha + \sum \beta_i X_i + \varepsilon$$

独立変数は、先行研究を参考にし、男性ダミー・GDP成長率・完全失業率・精神患者数・離婚率・日照時間と、政府予算が本格化した年で分けた政府予算の本格化ダミーとした。

分析期間は、1995年～2016年であり、この全期間(モデル①)を分析した。なお、予算が増加すると自殺率が増加する結果となり、予算増加前後の年代に分けてより詳しく検証するため、モデル②1995年～2005年、モデル③2006年～2016年を分析した。

4. 結果と考察

分析結果は、表1の通りである。各モデルの調整済み決定係数は、0.995～0.958であった。

①全期間では、男性ダミー・完全失業率・精神患者数・政府予算の本格化ダミーで正の因果関係が見られた。

②1995年～2005年では男性ダミー・完全失業率で正の因果関係、精神患者数で負の因果関係が見られた。

③2006年～2016年では、男性ダミー・完全失業率・精神患者数・日照時間で正の因果関係

係、離婚率で負の因果関係が見られた。ここから、2つの年代では自殺の要因に差があることが分かった(表2)。

①の結果、政府予算の変化はあるものの、正の相関であり想定外の結果となった。②③の分析結果からその原因を考察する。まず、男性ダミーと完全失業率は、2006年以降回帰係数が小さくなっている。このため、男性には予算効果があることと、失業が原因の自殺は減少していることが示唆される。一方、精神患者数では回帰係数の符号が変わり、値も大きくなっている。ここから、精神状態に関わるものには予算効果がないと思われる。政府予算の用途としては精神的要因への対策もあるが、その予算増加は効果を発揮しておらず、工夫の余地があると考ええる。

表1: 各モデルの回帰係数

変数	モデル①係数	モデル②係数	モデル③係数
男性ダミー	13.623***	46.947***	5.019**
GDP成長率	-0.175	-0.112	-0.199*
完全失業率	3.509***	5.195**	3.874***
精神患者数	0.416**	-2.176***	1.154***
離婚率	1.509	-7.922	-11.798**
日照時間(東京)	-0.002	-0.005	0.008***
政府予算の本格化ダミー	3.765**		
調整済み決定係数	0.958	0.981	0.995
N値	44	22	22

***: 1%有意 ** : 5%有意 * : 10%有意

表2: 年代別の要因

	1995年～2005年	2006年～2016年
正	男性ダミー 完全失業率	男性ダミー 完全失業率 精神患者数 日照時間
負	精神患者数	離婚率

5. おわりに

重回帰分析の結果、政府予算増加の効果は限定的であった。政府は予算用途を見直す必要があると示唆される。今後さらに自殺率を減少させるには、より精神面への対策や家族の少人数化を前提とした補助などが求められる。

<参考文献等>

- ・毎日新聞「自殺2.1万人 7年連続減」、2017年1月21日(土)朝刊30面記事
- ・厚生労働省「自殺対策」(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/jisatsu/)
最終アクセス日: 2017年11月30日